

経済マンスリー [オーストラリア]

豪ドル高の弊害が顕在化し、昨年 10-12 月期の成長率は鈍化

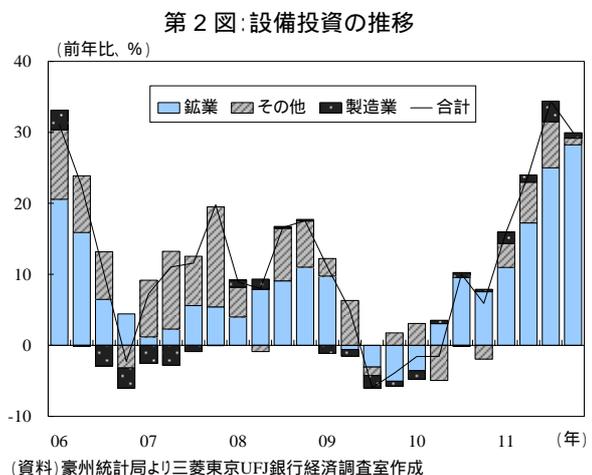
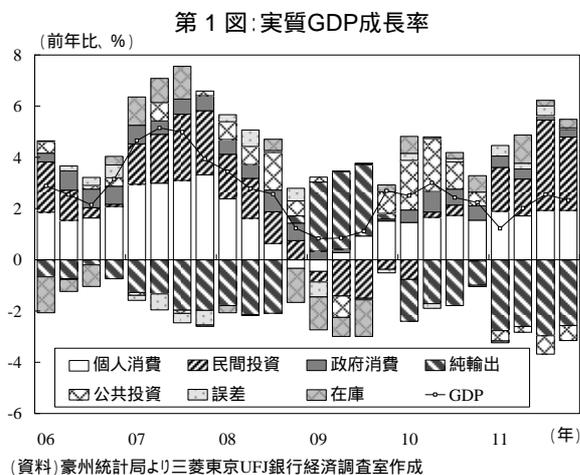
豪州経済は、昨年の洪水被害による低迷からの回復局面にあるが、足元の回復ペースはやや鈍化している。10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比 2.3%と、前期(同 2.6%)の伸びを下回るペースとなった(第 1 図)。需要項目別にみると、個人消費(同+3.5%)など底堅さを維持した指標もあったが、民間投資(同+13.4%)の鈍化が GDP 全体の伸びを抑制した形となった。

民間投資の鈍化は、企業の設備投資の伸び悩みが主因である。その背景を同期間の法人企業統計から探ると、鉱業部門の設備投資は世界的な資源需要を追い風に前年比+78.1%(前期:同+66.1%)と増勢を強めた一方、製造業(同+7.0%)や小売業などのその他業種(同+1.8%)はいずれも鈍化した(第 2 図)。製造業等は、定着しつつある豪ドル高に苦しんでおり、設備投資を手控えたと考えられる。豪州経済は資源部門とそれ以外の部門の成長格差を抱え、二速経済(two-speed economy)と称されているが、足元の景気展開は、その課題を浮き彫りにしたといえる。

この結果、昨年通年の実質 GDP 成長率は 2.0%と、前年(2.5%)から鈍化した。豪州経済の成長率はこのところ、3%程度とみられる潜在成長率を下回るペースが続いている。もっとも今年については、昨年の洪水被害の反動や復興需要などを支えに、3%台へ加速する展開を予想する。

中銀(RBA)は昨年 11 月、12 月に 2 カ月連続で利下げを行った以降は、政策金利を 4.25%に据え置いている。ただし、3 月 6 日の決定会合の声明文でも「景気が悪化すれば緩和の余地がある」として、追加利下げに含みを残した。

豪ドルはパリティ近傍(ドルと等価)の高値圏で推移している。軟調な GDP 統計を受け小幅下落したが下値は堅く、足元は 1 豪ドル = 1.04 ドル(3/28)近辺で推移している。当面、米国で低金利が続くとみられることもあり、高値圏の推移が続こう。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。